有価証券報告書

第　　２２　　期

自　平成 19 年 6 月 1 日
至　平成 20 年 5 月 31 日

株式会社成学社

本書は金融商品取引法第24条第３項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目　　次

表紙　頁

第１部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１　主要な経営指標等の推移 …… 1

２　沿革 …… 3

３　事業の内容 …… 4

４　関係会社の状況 …… 7

５　従業員の状況 …… 7

第２　事業の状況 …… 8

１　業績等の概要 …… 8

２　生産、受注及び販売の状況 …… 10

３　対処すべき課題 …… 11

４　事業等のリスク …… 12

５　経営上の重要な契約等 …… 15

６　研究開発活動 …… 15

７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 16

第３　設備の状況 …… 19

１　設備投資等の概要 …… 19

２　主要な設備の状況 …… 20

３　設備の新設、除却等の計画 …… 22

第４　提出会社の状況 …… 23

１　株式等の状況 …… 23

２　自己株式の取得等の状況 …… 30

３　配当政策 …… 31

４　株価の推移 …… 31

５　役員の状況 …… 32

６　コーポレート・ガバナンスの状況 …… 34

第５　経理の状況 …… 37

１　連結財務諸表等 …… 38

２　財務諸表等 …… 76

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 105

第７　提出会社の参考情報 …… 106

１　提出会社の親会社等の情報 …… 106

２　その他の参考情報 …… 106

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 107

（添付）監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年８月29日
【事業年度】	第22期(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)
【会社名】	株式会社　成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　太田　明弘
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市夕日丘 1－2－11
【電話番号】	06-6852-1233
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　藤田　正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区茶屋町 6－18
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　藤田　正人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成16年５月	平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月	平成20年５月
売上高	（千円）	―	―	4,144,776	4,786,758	5,349,859
経常利益	（千円）	―	―	294,015	288,408	432,249
当期純利益	（千円）	―	―	156,170	143,242	218,724
純資産額	（千円）	―	―	654,932	875,539	1,087,320
総資産額	（千円）	―	―	2,019,545	2,382,685	2,710,993
１株当たり純資産額	（円）	―	―	449,199.39	560,524.45	87,013.50
１株当たり当期純利益	（円）	―	―	107,923.61	92,358.56	17,503.58
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	―	―	32.4	36.7	40.1
自己資本利益率	（％）	―	―	28.6	18.7	22.3
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	―	―	251,006	249,764	436,929
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	―	―	△330,226	△278,877	△275,176
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	―	―	46,971	139,426	△31,328
現金及び現金同等物 の期末残高	（千円）	―	―	230,221	340,534	470,958
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	― 〔―〕	― 〔―〕	200 〔366〕	244 〔393〕	294 〔397〕

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 平成18年５月期から連結財務諸表を作成しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
４ 株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
５ 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
６ 当社は、平成19年６月１日付で普通株式１株につき８株の分割を行っております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成16年５月	平成17年５月	平成18年５月	平成19年５月	平成20年５月
売上高	（千円）	2,833,442	3,351,823	4,008,486	4,561,489	5,106,683
経常利益	（千円）	275,950	229,797	289,878	271,703	403,454
当期純利益	（千円）	57,830	79,973	153,063	143,532	216,696
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失	（千円）	2,879	2,089	―	―	―
資本金	（千円）	30,000	75,000	112,800	152,200	152,200
発行済株式総数	（株）	600	1,350	1,458	1,562	12,496
純資産額	（千円）	306,710	414,240	635,061	855,957	1,065,710
総資産額	（千円）	1,305,373	1,644,955	1,915,267	2,252,209	2,582,755
１株当たり純資産額	（円）	511,183.68	306,844.99	435,570.03	547,988.44	85,284.17
１株当たり配当額 （内、１株当たり中間配当額）	（円）	― （　―）	3,000 （　―）	3,000 （　―）	3,200 （　―）	4,200 （　―）
１株当たり当期純利益	（円）	92,884.21	64,443.21	105,776.54	92,545.78	17,341.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	23.5	25.2	33.2	38.0	41.3
自己資本利益率	（％）	20.7	22.2	29.2	19.3	22.6
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（％）	―	4.7	2.8	3.5	24.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	106 〔240〕	141 〔276〕	189 〔342〕	235 〔369〕	282 〔373〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　平成18年５月期、平成19年５月期及び平成20年５月期の持分法を適用した場合の投資損益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

３　平成16年５月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成17年５月期、平成18年５月期、平成19年５月期及び平成20年５月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

４　株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

５　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

６　当社は、平成16年７月16日付で普通株式１株につき２株の分割を行っております。また、平成19年６月１日付で普通株式１株につき８株の分割を行っております。

２ 【沿革】

年月	概要
昭和62年１月	大阪府にて昭和57年７月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化
	㈱成学社を設立
平成２年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成９年７月	「フリーステップ　代ゼミサテライン予備校」として衛星授業による学習指導を開始
平成９年８月	家庭教師事業を開始
	兵庫県での教室展開を開始
平成11年３月	滋賀県での教室展開を開始
平成11年10月	㈱関西学研より一部塾部門を譲受、「関西学研大川ゼミ」を開校
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ　フランチャイズ事業を開始
平成14年７月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年５月	全額出資子会社㈲アドユニット(現㈱アプリス)設立
平成15年６月	飲食事業を開始、大阪府池田市に飲食店舗１号店(熱烈拉麺酒彩じゃんけん石橋店)をオープン
平成16年７月	不動産賃貸事業を開始
平成17年８月	全額出資子会社㈲アドユニットを㈱アプリスに組織及び社名変更
平成17年９月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社㈱アプリスに移管
平成19年５月	家庭教師事業を全額出資子会社㈱アプリスに移管
平成20年３月	㈱ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリスの計２社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（１）教育関連事業

教育関連事業といたしましては、小学生から大学受験浪人生までを対象としてクラス指導と個別指導の２部門に分けて学習指導を行っております。当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに学習指導を行い、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県に学習塾を展開しております。

クラス指導部門では、小学生、中学生、高校生を対象とする「開成教育セミナー」、「関西学研大川ゼミ」、「エール進学教室」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門では、小学生、中学生、高校生を対象とする「個別指導学院フリーステップ」、高校生を対象とした「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「ハイグレード個人指導ソフィア」のコースを設け、講師１名につき塾生１名で指導を行う完全個別指導を行っております。

また、当社では、「開成教育セミナー」、「関西学研大川ゼミ」、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社㈱アプリスにおいて、「信頼の家庭教師スコーレ」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。

当社は教育サービスの充実化と共に、教室設備の上質化に努めております。自習室を備える快適な学習空間の提供を行うことで、より満足いただける学習塾づくりを進めております。

平成20年５月31日現在

ブランド名	内容	府県別教室数		
		大阪	滋賀	他
開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53（注）３ （２）	14	8
個別指導学院 フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	77 （４）	13	17 （２）
フリーステップ 代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象にした通信衛星を通じた講座を開講	5	5	2
信頼の家庭教師スコーレ	小学生・中学生・高校生を対象にした家庭教師による学習指導・進路指導	—	—	—
合　　計		135 （６）	32	27 （２）

（注）１　（　）内は外数でフランチャイズの教室数であります。
２　各府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府42教室、滋賀県12教室、他８教室であります。
３　「関西学研大川ゼミ」の２教室及び「エール進学教室」の１教室を含んでおります。

（主な関係会社）　当社及び㈱アプリス

（２）不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

（主な関係会社）　当社及び㈱アプリス

（３）飲食事業

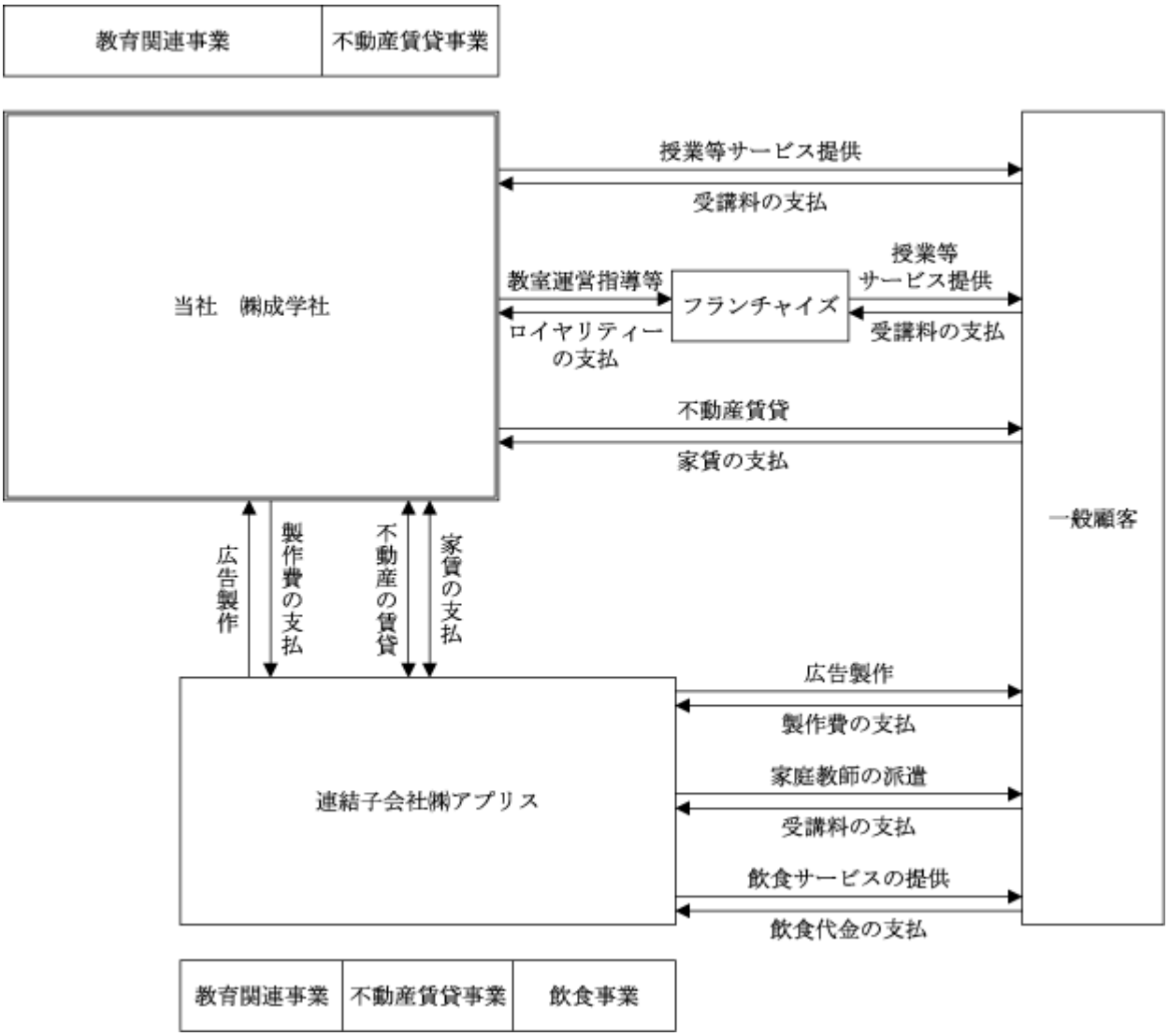
当社連結子会社㈱アプリスにおいて、４店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波　菜じ季」のブランド名で大阪市内に３店舗（茶屋町店、北新地店、南船場店）を運営しております。

また、オリジナルメニューである「中華風居酒屋メニュー」とラーメンを合体させたメニューを提供する「熱烈拉麺酒彩じゃんけん」を阪急石橋駅前（大阪府池田市）に１店舗を運営しております。

（主な関係会社）　㈱アプリス

事業系統図


教育関連事業
不動産賃貸事業
当社　㈱成学社
授業等サービス提供
受講料の支払
教室運営指導等
フランチャイズ
授業等
サービス提供
ロイヤリティー
の支払
受講料の支払
不動産賃貸
家賃の支払
一般顧客
広告製作
製作費の支払
不動産の賃貸
家賃の支払
広告製作
製作費の支払
連結子会社㈱アプリス
家庭教師の派遣
受講料の支払
飲食サービスの提供
飲食代金の支払
教育関連事業
不動産賃貸事業
飲食事業

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アプリス	大阪市北区	15,000	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	広告製作、印刷物等の製作、講師派遣、不動産賃貸、飲食店舗の運営を行っております。当社は、銀行借入及びリース契約の債務保証を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。役員の兼任は４名であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

５ 【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成20年５月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	254 [368]
不動産賃貸事業	0 [0]
飲食事業	9 [24]
全社(共通)	31 [5]
合計	294 [397]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 臨時従業員には、契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
5 従業員数が最近１年間において50名増加しておりますが、主に新教室開校に伴う人員増加及び雇用形態の変更により増加したものであります。
6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

（２）提出会社の状況

平成20年５月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282 〔373〕	31.89	4.48	3,836,470

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 従業員数が最近１年間において47名増加しておりますが、主に新教室開校に伴う人員増加及び雇用形態の変更により増加したものであります。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（３）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

（１） 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向けの輸出や民間設備投資の拡大に支えられ、緩やかながら長期的な景気回復基調を持続してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や、原油を始めとする原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、景気の減速感が強まりました。また、個人消費においても、食料品ならびにガソリンなどの生活必需品の値上がりによって消費者マインドが低下すると共に、デフレ経済から一転してインフレ懸念が広がったことで景気の先行き不透明感が高まっております。

当業界におきましては、依然少子化による学齢人口の減少と同業他社との競合の激化という厳しい経営環境下にあるものの、ゆとり教育の見直しと学力格差是正に対する国民的な関心と支持を受けて、学習塾へのニーズは引き続き堅調に推移しております。関西圏におきましては、全県１区制の公立高校進学制度となった滋賀県に続き、大阪府でも９学区制から４学区制へと統合再編されたことで、受験学習に対する意識化が進み、通塾率を下支えしております。また、首都圏のみならず関西圏においても、これまでの国私立中学に加えて、公立中高一貫校が新設されたことで、中学受験率が高まり、中学受験市場が活性化されております。他方、当業界ではシェアの拡大と競争力強化のために同・異業種間の、Ｍ＆Ａ並びに事業提携等による業界再編が活発化しております。

このような状況の下、当社グループは自社のブランド力と競争力の強化を当連結会計年度における重点目標に掲げ、事業セグメントごとのサービスの質の向上に注力してまいりました。特に基幹セグメントである教育関連事業におきましては教師研修制度の充実化を図り、クラス指導部門「開成教育セミナー」と個別指導部門「個別指導学院フリーステップ」の両部門での顧客満足度の向上と集客力の強化に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は5,349,859千円（前連結会計年度比11.8％増）、営業利益は454,977千円（前連結会計年度比51.9％増）、経常利益は432,249千円（前連結会計年度比49.9％増）、当期純利益は218,724千円（前連結会計年度比52.7％増）となり、前年を大きく上回る業績を確保しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

当事業部門におきましては、当社の基本方針とするクラス指導部門と個別指導部門の均等発展を目指し、当連結会計年度のおける事業計画の達成に注力してまいりました。両部門における顧客満足度の向上を図ると共に、教室建物及び内装、設備面での上質化を図り、他社との競合上の優位性の確保に努めております。また、14教室を新規開校し塾生数は前年同期比7.2％増加いたしました。

以上の結果、教育事業部門の売上高は5,087,457千円（前連結会計年度比12.9％増）となり、営業利益は817,651千円（前連結会計年度比37.3％増）となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、収益事業として不動産賃貸事業を行っております。一部の賃貸物件を自社使用に切り替えたことで、当連結会計年度の売上高は35,595千円（前連結会計年度比36.2％減）となり、営業利益は41,880千円（前連結会計年度比28.1％減）となりました。

③ 飲食事業

当事業部門におきましては、お客様のニーズにフィットしたメニューの充実とサービスの向上に努め、売上高は226,806千円（前連結会計年度比0.4％増）となり、営業損失は706千円（前連結会計年度比92.0％減）と改善されました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払による支出及び差入保証金の差入れによる支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益406,879千円及び投資有価証券の償還による増加等により前連結会計年度末に比べ、130,423千円増加し、当連結会計年度末には470,958千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は436,929千円（前連結会計年度比74.9％増）となりました。これは投資有価証券の売却益14,000千円、法人税等の支払額168,214千円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費85,562千円、長期前払費用償却13,870千円、減損損失50,791千円及び税金等調整前当期純利益406,879千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は275,176千円（前連結会計年度比1.3％減）となりました。これは主に長期貸付金の貸付による支出51,334千円、差入保証金の差入れによる支出83,656千円及び有形固定資産の取得による支出112,065千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は31,328千円の支出（前連結会計年度は139,426千円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入200,000千円があったものの主に短期借入金の返済50,000千円、長期借入金の返済174,444千円等の支出によるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

（１） 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（２） 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	
	仕入高（千円）	前連結会計年度比 （%）
教育関連事業	255,892	108.0
うち、クラス指導	162,372	117.5
うち、個別指導	93,235	100.5
うち、その他	285	4.7
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	71,658	101.5
合計	327,550	106.3

（注）１　セグメント間取引については相殺消去しております。

２　金額は、仕入価格によっております。

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３） 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（４） 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	
	販売高（千円）	前連結会計年度比 （%）
教育関連事業	5,087,457	112.9
うち、クラス指導	2,563,831	114.6
うち、個別指導	2,518,742	111.4
うち、その他	4,883	72.5
不動産賃貸事業	35,595	63.8
飲食事業	226,806	100.4
合計	5,349,859	111.8

（注）１　セグメント間取引については相殺消去しております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

３ 【対処すべき課題】

わが国経済は、新興諸国の発展に牽引された世界経済の拡大により、持続的な景気回復を果たしてまいりましたが、急激な原油高と金属資源ほか小麦、大豆などの一次産品の高騰により、消費者マインドの低下と共に企業業績の悪化が懸念される状況となりました。特に昨夏から表面化した米国のサブプライムローン問題は、米国経済のみならず世界経済に深刻な打撃を及ぼし、日本経済に対しては急速な円高と株安へと連動して、今後の国内経済の見通しは厳しくなってきております。

学習塾業界におきましても、個人消費の冷え込みと大手塾を中心とする各社間の競合激化や社会のＩＴ化によるネット配信授業の台頭により経営環境の変化が激しくなっております。今後の日本経済の発展のためにも、子どもの学力向上に向けた官民挙げての取組みが望まれるところであります。平成19年の学習塾市場規模は、平成11年の9,630億円から平成19年には9,450億円となっている中で、個別指導塾市場は同期間に2,990億円から3,660億円に増加しております。（出典：矢野経済研究所）

このような状況の下、当社は基本戦略の一つとして、従来からの指導形態であるクラス指導部門と成長分野である個別指導部門を均等に展開し、教務と経営のリスク分散を図っております。当連結会計年度においては、個別指導教室の展開を進めることにより、両部門の売上は、約１対１となっております。

さらに、塾生及び保護者のニーズに応えるべく、より一層の教務力向上が課題となります。クラス指導部門においては、これまで構築してきた当社の教務力を活かし難関校への合格者数を増加させることによりブランド力を高めております。また、中学受験志向を高める進学動向に対応するため専用教室の設置を検討し、１教室における１クラス当たりの平均塾生数を向上させることにより経営の効率化を図っております。また、個別指導部門においても、研修の充実により教室責任者と講師の育成に注力することで他塾との競合において差別化を図っております。

また、継続的な企業活動を維持するために、収益力の向上が課題となります。当社グループは、通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業、夏期合宿及び冬期特別授業を行うことで、収益力を高めるよう努力しております。さらに、クラス指導部門においては、１クラス当たり塾生数を向上させることにより経営の効率化を図っており、個別指導部門においては、教室管理におけるＩＴ化を促進し、人的資源の効率化と省力化を推進しております。

不動産賃貸事業、飲食事業におきましては、新規テナントビルや新店舗のオープン等で競合が激化するなか、いかにニーズに適合したサービスを提供するかが課題となっております。当社では、これまでの顧客に支持されているサービスの質を保ちながら合理化・省力化を図り、さらなる顧客満足度を追求することで、今後もよりよいサービスを提供する所存であります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

（１） 社会的環境について

① 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおこり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成20年５月末において、大阪府93教室、滋賀県20教室、兵庫県９教室、京都府９教室、奈良県１教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の70.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 公立高校学区制について

当社グループの事業基盤とする近畿圏では、公立高校の入学試験の学区制について、平成18年に滋賀県、平成19年に大阪府の学区編成が行われております。当社グループでは、これらの学区制の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。しかしながら、予期せぬ学区制変更が行われ、早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験にむけた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（２） 事業展開について

① 人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。

また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに塾生数は増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒塾を迎える２月から３月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、当社グループにおいては第３四半期が他の四半期に比べ売上高が高くなる傾向にあります。一方、教室家賃及び人件費等の費用は毎月発生するため、第４四半期が他の四半期に比べて収益性が低くなる傾向にあります。

③ 塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とするとともに、一部の教室にスクールバスを導入するとともに、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成20年５月末日現在、「開成教育セミナー」を１教室、「関西学研大川ゼミ」を１教室、「個別指導学院フリーステップ」を６教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ネット配信

当社グループでは、塾生が通塾し教育サービスを提供する、対面式の学習塾を展開しております。学習塾業界では、インターネットを通じたコンテンツの提供等により、対面式によらない教育サービスの提供が始まっております。今後、これらの普及により、当社グループの展開する対面式による指導形態がニーズと合致しなくなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（３） 教室展開について

① 教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、営業譲受を行っております。新規開校及び営業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店(教室・店舗)を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成20年５月期末における差入保証金の残高は598,755千円であり、連結総資産の22.1%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、営業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに営業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（４） 法的規制について

① 特定商取引法について

当社グループの主力事業である学習塾は、経済産業省の所管にあり、特定商取引に関する法律(以下、特定商取引法という)により規制されております。特定商取引法の規制対象となる「特定継続的役務提供」は、「特定継続的役務」を一定期間を超える期間にわたり、一定金額を超える対価を受け取り提供するものであり、当社グループにおいては「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」が該当します。

当社グループでは、「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」が従前から使用していた契約書等に記載不備があることを平成19年３月に認識し、平成19年４月より特定商取引法に準拠した契約書等を新たに作成、新規の塾生及び既存の塾生に対して新しい契約書面を交付いたしました。

しかしながら、過去に生じた債権について特定商取引法に基づいた請求がなされる可能性を完全に否定することはできず、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② その他主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、前述した特定商取引法の他に、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③　食品衛生法について

当社子会社㈱アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

５　【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６　【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点（平成20年５月31日）において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１） 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表におきまして、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について、過去の実績等を勘案、合理的に判断したうえで見積り計算を行っておりますが、見積りに伴う不確実性により、実際の結果とは差異が生じる可能性があります。

（２） 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末から178,525千円（28.5％）増加し、805,893千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度比139,534千円増の529,587千円、繰延税金資産（流動）が同9,162千円増の76,918千円になったことによるものであります。

② 固定資産

固定資産の残高は、前連結会計年度末から149,781千円（8.5％）増加し、1,905,099千円となりました。これは主として、差入保証金が前連結会計年度比60,738千円増の598,755千円、繰延税金資産が同19,015千円増の38,627千円になったことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末から95,470千円（10.9％）増の971,319千円となりました。これは主として、未払法人税等が前連結会計年度比47,836千円増の141,686千円、前受金が同44,809千円増の313,398千円になったことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債の残高は、前連結会計年度末から21,054千円（3.3％）増の652,352千円となりました。これは主として、長期借入金が前連結会計年度比13,346千円増の589,522千円になったことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末から211,781千円（24.2％）増の1,087,320千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度比213,726千円増の845,064千円になったことによるものであります。

（３） 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より563,101千円（11.8％）増加し、5,349,859千円となりました。事業の種類別セグメントでは、教育関連事業は、新規教室開校並びに教室建物及び内装、設備の刷新を実施し、塾生数が前年同期比7.2％増加したことから前連結会計年度比582,349千円（12.9％）増の5,087,457千円となり、不動産賃貸事業は一部の賃貸物件を自社使用に切り替えたことで同20,219千円（36.2％）減の35,595千円、飲食事業はメニューの充実とサービスの向上に努めた結果、同971千円（0.4％）増の226,806千円となりました。

② 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より312,920千円（8.3%）増加し、4,089,475千円となりました。これは主として、新規教室開校に伴う人員の拡充により給与等の人件費が前連結会計年度比142,948千円（6.5%）増の2,328,557千円、教室の増加に伴い支払家賃が同137,907千円（21.0%）増の793,089千円となったことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より94,788千円（13.3%）増加し、805,407千円となりました。これは主として、経営管理体制の充実に伴う要員の補充により給与等の人件費が前連結会計年度比42,549千円（25.3%）増の210,865千円、広告宣伝費が同25,432千円（11.9%）増の238,429千円となったことによるものであります。

④ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度より2,355千円（29.6%）減少し、5,600千円となりました。これは主として、前連結会計年度では計上された投資有価証券売却益3,551千円が当連結会計年度においては計上がなかったことによるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度より9,195千円（48.1%）増加し、28,328千円となりました。これは主として、投資有価証券売却損が1,508千円減少したものの、上場関連費用を11,012千円計上したことによるものであります。

⑤ 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度より28,705千円（―）増加し、30,943千円となりました。これは主として、投資有価証券売却益14,000千円、違約金収入15,000千円を計上したことによるものであります。

また、特別損失は、前連結会計年度より37,104千円（193.2%）増加し、56,313千円となりました。これは主として、減損損失50,791千円を計上したことによるものであります。

（4） 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払による支出及び差入保証金の差入れによる支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益406,879千円及び投資有価証券の償還による増加等により前連結会計年度末に比べ、130,423千円増加し、470,958千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は436,929千円（前連結会計年度比74.9%増）となりました。これは投資有価証券の売却益14,000千円、法人税等の支払額168,214千円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費85,562千円、長期前払費用償却13,870千円、減損損失50,791千円及び税金等調整前当期純利益406,879千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は275,176千円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは主に長期貸付金の貸付による支出51,334千円、差入保証金の差入れによる支出83,656千円及び有形固定資産の取得による支出112,065千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は31,328千円の支出（前連結会計年度は139,426千円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入200,000千円があったものの主に短期借入金の返済50,000千円、長期借入金の返済174,444千円等の支出によるものであります。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社グループは、質の高いサービスを提供するために、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、237,882千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（１）教育関連事業

当連結会計年度は総額236,453千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開校14教室並びに教室の移転、増床に伴う内装設備及び差入保証金の支払であります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（２）不動産賃貸事業

当連結会計年度において、投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（３）飲食事業

当連結会計年度において、投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（４）全社共通

当連結会計年度は総額1,429千円の投資を実施しました。

主な内容は、本社空調設備及び本社袖看板の支払であります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

（１）提出会社

本部機能を有する事業所並びに主要教室を記載し、その他事業所は各府県別に合計を記載しております。

平成20年５月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬具	差入保証金	合計	
本社及びクラス指導本部 (大阪府豊中市)	教育関連事業	統括業務施設	9,451	5,169	25,328 (194.23)	—	40	39,989	23 [10]
梅田支社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及び不動産賃貸事業	統括業務施設及び不動産賃貸	136,099	5,581	202,308 (226.44)	2,059	210	346,259	13 [２]
十三支社及び十三駅前教室 (大阪府大阪市淀川区)	教育関連事業	教室及び統括業務施設	1,782	121	—	—	9,550	11,454	10 [10]
阿倍野教室及び阿倍野ベガ教室 (大阪府大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室	8,697	3,096	—	—	10,800	22,593	3 [４]
その他84箇所 (大阪府)	教育関連事業	教室	148,793	37,109	—	—	401,053	586,956	162 [250]
安曇川教室 (滋賀県高島市)	教育関連事業及び不動産賃貸事業	教室及び不動産賃貸	44,213	1,774	—	—	1,050	47,038	2 [１]
その他13箇所 (滋賀県)	教育関連事業	教室	54,905	7,525	—	—	120,064	182,495	39 [47]
川西中央教室 (兵庫県川西市)	教育関連事業	教室	94,765	—	40,903 (488.66)	—	—	135,669	2 [２]
その他８箇所 (兵庫県)	教育関連事業	教室	27,647	2,954	—	—	26,885	57,487	15 [31]
松井山手教室 (京都府京田辺市)	教育関連事業	教室	8,726	1,454	—	—	3,000	13,181	2 [３]
その他８箇所 (京都府)	教育関連事業	教室及び保養施設	20,012	872	750	—	23,051	44,685	10 [11]
五位堂教室 (奈良県香芝市)	教育関連事業	教室	2,777	—	—	—	3,000	5,777	1 [２]
合計	—	—	557,873	65,659	269,290	2,059	598,705	1,493,588	282 [373]

（注）１　金額には消費税等は含まれておりません。

２　現在休止中の設備はありません。

３　平成20年７月に梅田支社の一部を区分売却いたしました。帳簿価額は建物31,200千円、土地50,462千円であります。

４　従業員数欄の［外書］は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。

５　上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・事務用印刷機・ファクシミリ・什器備品	124台	１～５年	12,409	29,255
電話機	362台	１～７年	1,661	4,882
シュレッダー	142台	５年	1,281	3,350
学費管理システム	一式	１～５年	6,276	6,950
車両運搬具	16台	１～５年	11,103	29,323
コンピュータ関連機器	一式	１～６年	4,832	12,391
教室内装・空調設備	一式	１～５年	17,307	39,641

（２）国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 （面積㎡）	差入 保証金	合計	
㈱アプリス	本社 （大阪府大阪市北区）	教育関連事業 及び飲食事業	統括業務施設	―	126	―	―	126	3 ［―］
	開成豊中ビル （大阪府豊中市）	教育関連事業	不動産賃貸	23,682	―	62,000 (250.85)	―	85,682	―
	熱烈拉麺酒彩じゃんけん （大阪府池田市）	飲食事業	飲食店舗	9,192	―	―	3,500	12,692	2 ［６］
	京丹波 菜じ季 （大阪府大阪市北区）	飲食事業	飲食店舗	7,777	506	―	4,112	12,395	2 ［７］
	tamba de samba 北新地 菜じ季 （大阪府大阪市北区）	飲食事業	飲食店舗	―	―	―	8,050	8,050	3 ［５］
	菜じ季 COVO （大阪府大阪市中央区）	飲食事業	飲食店舗	―	―	―	6,750	6,750	2 ［６］
	合計	―	―	40,651	633	62,000	22,412	125,696	12 ［24］

（注）１　帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
２　現在休止中の設備はありません。
３　従業員数欄の［外書］は、臨時従業員の年間平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
４　上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
㈱アプリス	本社 （大阪府大阪市北区）	複写機他	３台	５年	503	1,155
	熱烈拉麺酒彩じゃんけん （大阪府池田市）	店舗設備・内装	一式	５年	2,776	―
	京丹波 菜じ季 （大阪府大阪市北区）	店舗設備・内装	一式	５年	1,354	1,692

３ 【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後５年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成20年５月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお連結子会社（１社）につきましては設備投資を予定しておりませんので、提出会社の状況について記載しております。

平成20年５月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後収容人数（座席数）
			総額（千円）	既支払額（千円）				
緑丘教室 （大阪府豊中市）	教育関連事業	有形固定資産及び差入保証金	19,400	3,000	自己資金	平成20年３月	平成20年７月	150 (50)
放出駅前教室 （大阪府大阪市鶴見区）	教育関連事業	有形固定資産及び差入保証金	14,900	2,100	自己資金	平成20年６月	平成20年７月	200 (80)
北野田駅前教室 （大阪府堺市東区）	教育関連事業	有形固定資産及び差入保証金	14,999	—	増資資金	平成20年４月	平成20年11月	300 (130)
河内花園教室 （大阪府東大阪市）	教育関連事業	有形固定資産及び差入保証金	15,800	—	増資資金	平成20年８月	平成20年11月	250 (100)
瀬田教室 （滋賀県大津市）	教育関連事業	有形固定資産及び差入保証金	21,420	—	増資資金	平成20年８月	平成21年１月	300 (140)
合計			86,519	5,100	—	—	—	—

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　収容人数とは１教室あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室設計により設置する予定席数であります。

（２）重要な設備の除却等

平成20年５月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年５月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年８月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,496	13,996	ジャスダック証券取引所	―
計	12,496	13,996	―	―

（注）当社株式は平成20年８月22日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

（２）【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

（平成17年３月15日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成20年５月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年７月31日）
新株予約権の数（個）	77（注）1	77（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	616（注）1	616（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり25,000（注）2	１株当たり25,000（注）2
新株予約権の行使期間	自　平成19年６月１日 至　平成24年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　25,000（注）2 資本組入額　12,500	発行価格　25,000（注）2 資本組入額　12,500
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、退職により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（自己株式の処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（自己株式の処分）株式数}}$$

３　当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。

③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。

④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権

（平成19年５月18日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成20年５月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年７月31日）
新株予約権の数（個）	236（注）1	236（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	236（注）1	236（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり 100,000（注）2	１株当たり 100,000（注）2
新株予約権の行使期間	自　平成21年６月１日 至　平成26年５月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　100,000（注）2 資本組入額　50,000	発行価格　100,000（注）2 資本組入額　50,000
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株予約権の内取締役会により付与決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の当該数を減じたものであります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（自己株式の処分）株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（自己株式の処分）株式数}}$$

３　当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。

③本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。

④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年７月16日　（注）１	600	1,200	―	30,000	―	―
平成16年７月16日　（注）２	―	1,200	30,000	60,000	―	―
平成17年３月31日　（注）３	150	1,350	15,000	75,000	15,000	15,000
平成17年７月８日　（注）４	108	1,458	37,800	112,800	37,800	52,800
平成18年６月15日　（注）５	44	1,502	15,400	128,200	15,400	68,200
平成18年７月28日　（注）６	60	1,562	24,000	152,200	24,000	92,200
平成19年６月１日　（注）７	10,934	12,496	―	152,200	―	92,200

（注）１　普通株式１株につき２株の分割を行っております。

２　利益処分による資本組入であります。

３　有償第三者割当増資　150株

割当先　太田明弘

１株当たり発行価格　200,000円

１株当たり資本組入額　100,000円

４　有償第三者割当増資　108株

主な割当先　ジャフコＶ１−Ｂ号投資事業有限責任組合、ジャフコＶ１−Ａ号投資事業有限責任組合、エヌ・ブイ・シー・シー関西３号投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド、ジャフコＶ１−スター投資事業有限責任組合、エヌ・アイ・エフＳＭＢＣベンチャーズ㈱

１株当たり発行価格　700,000円

１株当たり資本組入額　350,000円

５　有償第三者割当増資　44株

割当先　太田明弘、永井博、浅生千春、片岡光

１株当たり発行価格　700,000円

１株当たり資本組入額　350,000円

６　有償第三者割当増資　60株

主な割当先　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行、㈱三井住友銀行、㈱阿波銀行、㈱京都銀行他26社

１株当たり発行価格　800,000円

１株当たり資本組入額　400,000円

７　普通株式１株につき８株の分割を行っております。

８　当連結会計年度後、平成20年８月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行 1,500株（発行価格 98,000円、引受価額 90,160円、発行価額 78,200円、資本組入額 45,080円）発行により、資本金は219,820千円、資本準備金は 159,820千円に増加しております。

（５）【所有者別状況】

平成20年５月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	4	―	32	―	―	16	52	―
所有株式数（株）	―	160	―	1,208	―	―	11,128	12,496	―
所有株式数の割合（％）	―	1.28	―	9.67	―	―	89.05	100.00	―

（６）【大株主の状況】

平成20年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
太田　明弘	大阪府吹田市	7,480	59.85
太田　貴美子	大阪府吹田市	1,248	9.98
成学社従業員持株会	大阪府豊中市夕日丘１丁目２－11	736	5.88
平野　秀一	大阪府大阪市東淀川区	608	4.86
海野　国一	大阪府大阪市都島区	376	3.00
ジャフコＶ１－Ｂ号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内１丁目８－２	280	2.24
永井　博	大阪府豊中市	224	1.79
ジャフコＶ１－Ａ号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内１丁目８－２	168	1.34
エヌ・ブイ・シー・シー関西三号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂７丁目１－16	144	1.15
投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	東京都千代田区九段北１丁目８－10	128	1.02
計	―	11,392	91.17

（７）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成20年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　12,496	12,496	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	12,496	―	―
総株主の議決権	―	12,496	―

②　【自己株式等】

平成20年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

第三者割当増資等による取得者の株式等の移動状況

移　動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成19年12月11日	㈱ホットライン代表取締役北村昌弘	兵庫県三田市すずかけ台２－２－２	―	藤田正人	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(当社取締役)	16	1,600,000(100,000)	資本連結解消のため

上記は、ジャスダック証券取引所の規則等により、当該株式を上場(平成20年８月22日株式上場)後６ヶ月間保有する旨の確認書を得ております。なお、当該株式について当該公開日から有価証券報告書の提出日までの間に株式の移動は行われておりません。

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第１回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年３月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年３月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役４名及び従業員68名、社外関係者２名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

第２回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年５月18日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年５月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員196名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、財務体質強化及び将来の事業展開のための内部留保を充実させつつ、業績に応じた弾力的な利益配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当を年１回行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、１株当たり4,200円としました。この結果、配当性向は24.2％となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大並びに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成20年８月28日 定時株主総会	52,483	4,200

４ 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成20年８月22日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 社長 (代表取締役)	―	太田　明弘	昭和29年２月４日生	昭和51年４月 昭和57年３月 昭和57年７月 昭和62年１月 同 平成13年６月 平成15年５月 同	関西教育学院入社 同社退社 開成教育セミナー創業 当社設立 代表取締役社長就任(現任) ㈱レコ　代表取締役就任 ㈲アドユニット(現㈱アプリス)設立 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)２	6,780
専務取締役	―	平野　秀一	昭和25年６月１日生	昭和46年４月 昭和46年12月 昭和47年１月 昭和48年３月 昭和48年４月 昭和53年３月 昭和53年４月 昭和58年３月 昭和58年４月 昭和62年１月	㈱山田工業入社 同社退社 ㈱昭進入社 同社退社 ㈱前田産業入社 同社退社 関西教育学院入社 同社退社 開成教育セミナー入社 当社専務取締役就任(現任)	(注)２	408
常務取締役	―	永井　　博	昭和38年９月６日生	昭和62年４月 昭和63年３月 昭和63年４月 平成３年７月 平成12年４月 平成18年５月	関西大倉高校　非常勤講師 同校退職 当社入社 取締役教務次長就任 取締役第二事業部長就任 常務取締役就任(現任)	(注)２	224
取締役	クラス指導部長	占部　幹也	昭和34年11月８日生	昭和57年４月 昭和61年３月 昭和61年４月 昭和63年11月 昭和63年12月 平成７年７月 平成10年４月 平成18年４月	㈱朝日海外旅行入社 同社退社 ㈱好日山荘入社 同社退社 当社入社 取締役就任 取締役南ブロック長就任 取締役クラス指導部長就任(現任)	(注)２	30
取締役	開発部長	浅生　千春	昭和34年２月26日生	昭和58年５月 昭和61年３月 昭和61年４月 平成３年３月 平成３年４月 平成４年９月 平成15年６月 平成17年８月 平成18年４月 平成19年４月	関西教育学院入社 同社退社 明智塾入社 同社退社 当社入社 総務部次長就任 取締役第三事業部長就任 ㈱アプリス取締役就任(現任) 当社取締役経営企画部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)２	54
取締役	広報部長	片岡　　光	昭和35年10月３日生	昭和60年４月 昭和63年３月 昭和63年４月 平成15年５月 平成15年６月 平成18年４月	㈲駅前書店入社 同社退社 当社入社 ㈲アドユニット(現㈱アプリス) 取締役就任(現任) 当社取締役企画広報部長就任 当社取締役広報部長就任(現任)	(注)２	54
取締役	管理部長	藤田　正人	昭和36年１月７日生	昭和58年４月 平成17年10月 同 平成19年４月 平成19年８月 平成20年１月	㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 当社へ出向 株式公開準備室長就任 社長室長就任 取締役管理部長就任(現任) 当社へ転籍	(注)２	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	―	岡政　　出	昭和24年９月16日生	昭和47年４月 昭和52年３月 昭和54年８月 昭和60年４月 平成11年９月 平成17年３月 平成18年５月 同	四国化研工業㈱(現エスケー化研㈱)入社 同社退社 ㈱関西学研入社 同社取締役就任 同社退社 中小企業診断士登録 当社常勤監査役就任(現任) ㈱アプリス非常勤監査役就任(現任)	(注)３	―
非常勤監査役	―	竹山　直彦	昭和40年12月14日生	平成３年４月 平成４年８月 平成14年10月 同 平成18年５月	㈱日本総合研究所入社 同社退社 弁護士登録 権藤健一法律事務所入所(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)３	―
非常勤監査役	―	上田　文雄	昭和28年２月９日生	昭和50年４月 平成16年７月 平成16年８月 平成16年９月 平成19年８月 平成19年12月	大阪国税局入局 大阪国税局退職 税理士登録 上田文雄税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)３	―
計							7,566

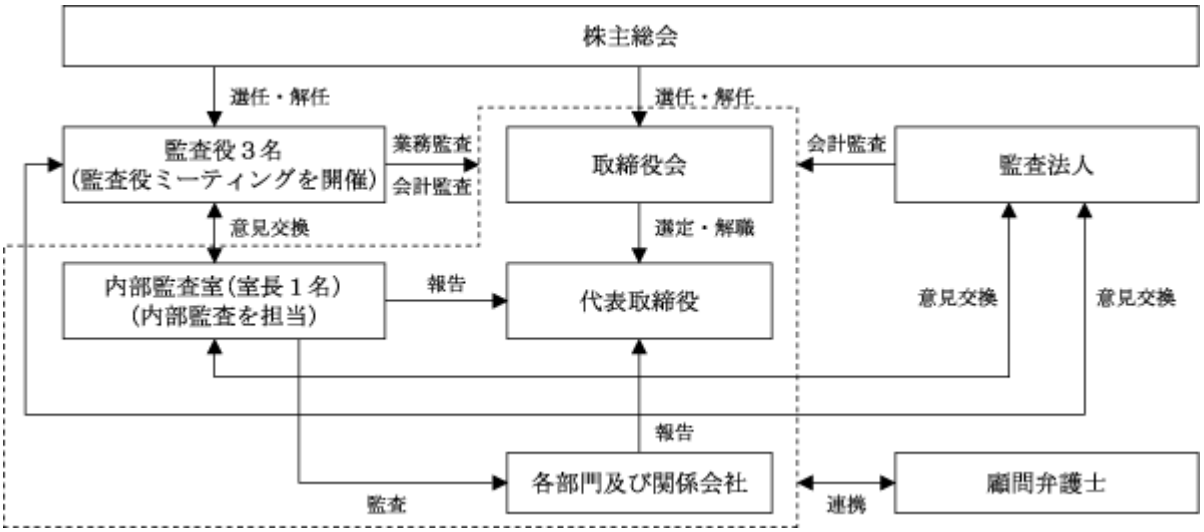
(注) １　常勤監査役岡政出及び非常勤監査役上田文雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　平成19年12月28日開催の臨時株主総会の時から平成21年５月期に係る定時株主総会終結の時まで
３　平成19年12月28日開催の臨時株主総会の時から平成23年５月期に係る定時株主総会終結の時まで
４　当社は平成18年４月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	教務開発部長	浅井　一行

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（１） コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。



（２） 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役７名で構成されており、月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに課長職以上で構成する統括会議を月１回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項や課題について討議しております。

経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しており、監査役３名（内、非常勤監査役２名）が就任し、月１回の監査役ミーティングを開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。監査役は監査法人と随時に意見交換を行い、会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

② 内部統制システムの整備状況

当社では、長期的な事業の成長を図るとともに、公正な経営を実現するため、コンプライアンスの徹底による経営体制の維持を図り、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

効率的な業務遂行と適切に内部牽制が機能する体制を整えるため、社内諸規程を整備、運用しております。

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

また、稟議制度を運用し、公正かつ適切に業務執行がなされる体制づくりを構築しております。

（３） リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、各部署の代表者が出席する情報セキュリティ会議を通じて、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、生徒の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年１回の防災訓練を実施しております。

（４） 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	58,786千円
監査役に支払った報酬	6,050千円（内、社外監査役　4,670千円）
合計	64,836千円

なお、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内容については「第４ 提出会社の状況　１ 株式等の状況　(8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

（５） 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
上記以外の業務に係る報酬	7,700千円

（注）公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬以外の業務に係る報酬は株式上場準備作業に係る助言業務並びに内部統制システム及び構築に関する助言業務に対するものであります。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続関与年数

業務を遂行した公認会計士の氏名	佐伯剛、砂畑昌宏
所属する監査法人名及び継続関与年数	あずさ監査法人

※継続関与年数については全員７年未満であるため記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士１名、その他９名

（６）　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

（７）　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

（８）　社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に人的・資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

（９）　株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①　自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第１項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②　中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10)　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年６月１日から平成20年５月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年６月１日から平成20年５月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）及び前事業年度（平成18年６月１日から平成19年５月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、旧証券取引法第193条の２の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年６月１日から平成20年５月31日まで)及び当事業年度(平成19年６月１日から平成20年５月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年７月22日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年５月31日)			当連結会計年度 (平成20年５月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			390,053			529,587	
2 営業未収入金			52,183			51,015	
3 たな卸資産			32,199			39,618	
4 繰延税金資産			67,755			76,918	
5 その他			94,170			124,363	
貸倒引当金			△8,995			△15,609	
流動資産合計			627,367	26.3		805,893	29.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	743,597			826,093		
減価償却累計額		△172,062	571,535		△227,910	598,182	
(2) 機械装置及び運搬具		6,131			6,131		
減価償却累計額		△638	5,492		△4,071	2,059	
(3) 土地	※1		331,290			331,290	
(4) その他		127,183			134,174		
減価償却累計額		△55,491	71,691		△72,318	61,856	
有形固定資産合計			980,010	41.1		993,389	36.7
2 無形固定資産							
(1) のれん			11,796			44,202	
(2) その他			9,644			10,562	
無形固定資産合計			21,441	0.9		54,765	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			39,208			19,798	
(2) 長期貸付金			62,345			81,481	
(3) 繰延税金資産			19,612			38,627	
(4) 差入保証金			538,017			598,755	
(5) その他			105,122			127,681	
貸倒引当金			△10,440			△9,400	
投資その他の資産合計			753,866	31.7		856,944	31.6
固定資産合計			1,755,318	73.7		1,905,099	70.3
資産合計			2,382,685	100.0		2,710,993	100.0

		前連結会計年度 （平成19年５月31日）			当連結会計年度 （平成20年５月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			30,813			29,163	
2　短期借入金	※1		50,000			—	
3　一年以内返済予定長期借入金	※1		156,118			168,328	
4　未払法人税等			93,850			141,686	
5　前受金			268,588			313,398	
6　賞与引当金			79,525			85,914	
7　役員賞与引当金			4,750			4,500	
8　その他			192,203			228,330	
流動負債合計			875,849	36.8		971,319	35.8
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※1		576,176			589,522	
2　退職給付引当金			26,555			26,016	
3　その他			28,566			36,813	
固定負債合計			631,297	26.5		652,352	24.1
負債合計			1,507,146	63.3		1,623,672	59.9
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			152,200	6.4		152,200	5.6
2　資本剰余金			92,200	3.8		92,200	3.4
3　利益剰余金			631,338	26.5		845,064	31.2
株主資本合計			875,738	36.7		1,089,464	40.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			△199	△0.0		△2,143	△0.1
評価・換算差額等合計			△199	△0.0		△2,143	△0.1
純資産合計			875,539	36.7		1,087,320	40.1
負債純資産合計			2,382,685	100.0		2,710,993	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,786,758	100.0		5,349,859	100.0
Ⅱ　売上原価			3,776,554	78.9		4,089,475	76.4
売上総利益			1,010,203	21.1		1,260,384	23.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		710,618	14.8		805,407	15.1
営業利益			299,585	6.3		454,977	8.5
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		2,482			2,197		
２　受取配当金		254			34		
３　投資有価証券売却益		3,551			—		
４　デリバティブ評価益		377			311		
５　保険満期返戻金		—			1,362		
６　保険解約金		—			1,153		
７　その他		1,290	7,956	0.1	541	5,600	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		14,649			16,451		
２　株式交付費		263			644		
３　投資有価証券売却損		1,508			—		
４　上場関連費用		—			11,012		
５　その他		2,713	19,133	0.4	220	28,328	0.5
経常利益			288,408	6.0		432,249	8.1
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※２	437			282		
２　貸倒引当金戻入額		1,495			700		
３　賞与引当金戻入額		205			710		
４　役員賞与引当金戻入額		100			250		
５　投資有価証券売却益		—			14,000		
６　違約金収入		—	2,238	0.1	15,000	30,943	0.6
Ⅶ　特別損失							
１　減損損失	※４	18,649			50,791		
２　教室、飲食店舗閉鎖関連費用	※３	560	19,209	0.4	5,522	56,313	1.1
税金等調整前当期純利益			271,437	5.7		406,879	7.6
法人税、住民税及び事業税		156,851			214,998		
法人税等調整額		△28,656	128,195	2.7	△26,843	188,154	3.5
当期純利益			143,242	3.0		218,724	4.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年５月31日残高（千円）	112,800	52,800	492,469	658,069
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	39,400	39,400		78,800
剰余金の配当			△4,374	△4,374
当期純利益			143,242	143,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	39,400	39,400	138,868	217,668
平成19年５月31日残高（千円）	152,200	92,200	631,338	875,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年５月31日残高（千円）	△3,136	△3,136	654,932
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			78,800
剰余金の配当			△4,374
当期純利益			143,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,937	2,937	2,937
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,937	2,937	220,606
平成19年５月31日残高（千円）	△199	△199	875,539

当連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年５月31日残高（千円）	152,200	92,200	631,338	875,738
連結会計年度の変動額				
剰余金の配当			△4,998	△4,998
当期純利益			218,724	218,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			213,726	213,726
平成20年５月31日残高（千円）	152,200	92,200	845,064	1,089,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年５月31日残高（千円）	△199	△199	875,539
連結会計年度の変動額			
剰余金の配当			△4,998
当期純利益			218,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,944	△1,944	△1,944
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,944	△1,944	211,781
平成20年５月31日残高（千円）	△2,143	△2,143	1,087,320

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		271,437	406,879
2　減価償却費		67,726	85,562
3　のれん償却		7,438	6,527
4　長期前払費用償却		12,180	13,870
5　減損損失		18,649	50,791
6　貸倒引当金の増加額（△減少額）		6,973	5,914
7　退職給付引当金の増加額（△減少額）		△133	△538
8　賞与引当金の増加額（△減少額）		10,930	6,389
9　役員賞与引当金の増加額（△減少額）		△100	△250
10　受取利息及び受取配当金		△2,737	△2,232
11　保険満期返戻金		—	△1,362
12　保険解約金		—	△1,153
13　支払利息		14,649	16,451
14　株式交付費		263	644
15　投資有価証券売却益		△3,551	△14,000
16　投資有価証券売却損		1,508	—
17　デリバティブ評価益		△377	△311
18　固定資産売却益		△437	△282
19　違約金収入		—	△15,000
20　教室、飲食店舗閉鎖関連費用		560	2,097
21　売上債権の減少額（△増加額）		△19,705	1,168
22　たな卸資産の減少額（△増加額）		△8,326	△7,418
23　仕入債務の増加額（△減少額）		3,304	△1,650
24　その他		44,518	52,154
小計		424,770	604,251
25　利息及び配当金の受取額		2,737	2,236
26　利息の支払額		△14,804	△16,343
27　違約金の受取額		—	15,000
28　法人税等の支払額		△162,939	△168,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,764	436,929

		前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預入による支出		△12,046	△9,110
2　定期預金の払出による収入		3,600	—
3　投資有価証券の取得による支出		△40,745	△13,171
4　投資有価証券の売却による収入		70,010	17,500
5　投資有価証券の償還による収入		—	25,000
6　有形固定資産の取得による支出		△172,317	△112,065
7　有形固定資産の売却による収入		10,963	994
8　無形固定資産の取得による支出		△902	△42,160
9　長期貸付金の貸付による支出		△33,300	△51,334
10　長期貸付金の回収による収入		3,720	17,797
11　差入保証金の差入れによる支出		△91,624	△83,656
12　差入保証金の返還による収入		4,746	10,658
13　その他投資活動による支出		△22,465	△42,408
14　その他投資活動による収入		1,484	6,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,877	△275,176
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の増加額（△減少額）		40,000	△50,000
2　長期借入れによる収入		195,000	200,000
3　長期借入金の返済による支出		△140,092	△174,444
4　社債の償還による支出		△20,000	—
5　預り保証金の受入による収入		—	685
6　預り保証金の返還による支出		△9,644	△1,927
7　株式の発行による収入		78,537	—
8　配当金の支払額		△4,374	△4,998
9　その他財務活動による支出		—	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,426	△31,328
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		110,313	130,423
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		230,221	340,534
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	340,534	470,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 （１）連結子会社の数　１社 連結子会社の名称　㈱アプリス （２）主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	すべての子会社を連結しております。 （１）連結子会社の数　１社 連結子会社の名称　㈱アプリス （２）主要な非連結子会社の名称等 同左
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 ａ教材 移動平均法による原価法 ｂ食材 先入先出法による原価法	①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 ―――― ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 ａ教材 同左 ｂ食材 同左
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８年～47年 機械装置及び運搬具　４年 その他　３年～10年	①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
	（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	――――
	――――	（追加情報） 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。
	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 同左
（３）重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
（４）重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
	③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左
（５）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	①償却方法 定額法 ②償却期間 ５年	①償却方法 同左 ②償却期間 同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度において営業外費用の内訳及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	――――
――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約金」は331千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年５月31日）	当連結会計年度 （平成20年５月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　232,589千円 土地　330,540　〃 計　563,129　〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　50,000千円 一年以内返済予定長期借入金　93,622　〃 長期借入金　372,520　〃 計　516,142　〃 なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。 ２　当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額　400,000千円 借入実行残高　50,000　〃 差引額　350,000　〃	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　224,946千円 土地　330,540　〃 計　555,486　〃 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金　94,642千円 長期借入金　368,332　〃 計　462,974　〃 なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。 ２　当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額　400,000千円 借入実行残高　―　〃 差引額　400,000　〃

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	212,997千円
給与手当	106,742 〃
賞与引当金繰入額	9,635 〃
役員賞与引当金繰入額	4,750 〃
貸倒引当金繰入額	8,995 〃

※２　固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	74千円
機械装置及び運搬具	29 〃
土地	334 〃
計	437 〃

※３　教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損	560千円

※４　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失の金額（千円）
飲食店舗	リース資産他	大阪市１店舗	18,649

（経緯）

上記のリース資産等の飲食店舗を用途とする資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

（主な減損損失の内訳）

有形固定資産

リース資産減損勘定	18,497千円
その他	151 〃
計	18,649 〃

当連結会計年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

広告宣伝費	238,429千円
給与手当	139,091 〃
賞与引当金繰入額	13,441 〃
役員賞与引当金繰入額	4,500 〃
貸倒引当金繰入額	11,762 〃
退職給付費用	1,847 〃

※２　固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

その他	282千円

※３　教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。

原状回復費用	4,144千円
引越・移転・運搬費用	1,378 〃
計	5,522 〃

※４　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失の金額（千円）
教室	建物及び構築物他	兵庫県尼崎市他４教室	7,122
教室	リース資産他	大阪府河内長野市１教室	15,843
飲食店舗	リース資産他	大阪市１店舗	27,825

（経緯）

上記のリース資産等の教室、飲食店舗を用途とする資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

（主な減損損失の内訳）

建物及び構築物	7,090千円
差入保証金	15,624 〃
その他	28,076 〃
計	50,791 〃

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
（グルーピングの方法） 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。 （回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	（グルーピングの方法） 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。 （回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	1,458	104	―	1,562
合計	1,458	104	―	1,562
自己株式数				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

（注）　普通株式の発行済株式数の増加104株は第三者割当増資による増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年８月31日定時株主総会	普通株式	4,374千円	3,000円	平成18年５月31日	平成18年９月１日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年８月24日定時株主総会	普通株式	4,998千円	利益剰余金	3,200円	平成19年５月31日	平成19年８月27日

当連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	1,562	10,934	―	12,496
合計	1,562	10,934	―	12,496
自己株式数				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

（注）　発行済株式数の増加10,934株は平成19年６月１日付で普通株式１株につき８株の分割を行ったことによる増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年８月24日定時株主総会	普通株式	4,998千円	3,200円	平成19年５月31日	平成19年８月27日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年８月28日定時株主総会	普通株式	52,483千円	利益剰余金	4,200円	平成20年５月31日	平成20年８月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　390,053千円 預入期間３か月超の定期預金　△49,518　〃 現金及び現金同等物　340,534　〃	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　529,587千円 預入期間３か月超の定期預金　△58,628　〃 現金及び現金同等物　470,958　〃

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）建物及び構築物	122,682	29,055	13,735	79,891
機械装置及び運搬具	24,783	7,404	—	17,378
その他	29,299	15,592	2,343	11,362
（無形固定資産）その他	44,358	25,739	—	18,618
合計	221,123	77,792	16,078	127,252

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	32,062千円
１年超	122,515 〃
合計	154,578 〃

リース資産減損勘定期末残高　18,497千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	39,537千円
リース資産減損勘定の取崩額	— 〃
減価償却費相当額	32,712 〃
支払利息相当額	5,671 〃
減損損失	18,649 〃

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）建物及び構築物	122,682	40,128	35,101	47,452
機械装置及び運搬具	24,783	12,436	—	12,347
その他	29,299	21,109	4,883	3,306
（無形固定資産）その他	44,358	33,561	—	10,796
合計	221,123	107,234	39,985	73,903

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	27,511千円
１年超	95,003 〃
合計	122,514 〃

リース資産減損勘定期末残高　25,139千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	38,319千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,841 〃
減価償却費相当額	29,443 〃
支払利息相当額	4,613 〃
減損損失	23,906 〃

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年５月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	—	—	—
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	1,518	1,025	△493
②　債券	25,000	24,985	△15
③　その他	9,995	9,698	△297
小計	36,513	35,708	△805
合計	36,513	35,708	△805

（注）１　表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

２　減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
70,010	3,551	1,508

3　時価評価されていない有価証券

（１）その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
①　非上場株式	3,500
合計	3,500

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券 マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	—	—	—	25,000
小計	—	—	—	25,000

当連結会計年度(平成20年５月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	643	653	9
②　債券	—	—	—
③　その他	—	—	—
小計	643	653	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	3,418	2,837	△581
②　債券	—	—	—
③　その他	19,351	16,308	△3,042
小計	22,770	19,145	△3,624
合計	23,413	19,798	△3,614

(注)　1　表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2　減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,500	14,000	—

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
1　取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために金利スワップ取引を利用しております。 組込デリバティブは、当社が購入した債券に組み込まれているものであり、資金運用のために利用しております。	1　取引の内容及び利用目的等 同左
2　取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであり、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。	2　取引に対する取組方針 同左
3　取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利上昇による変動リスクの回避を目的とした取引であることから、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。	3　取引に係るリスクの内容 同左
4　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については管理部財務課が行っており、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに月ごとの取引状況の報告を担当取締役及び代表取締役に対して行っております。	4　取引に係るリスク管理体制 同左
5　取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	5　取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（１）　金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年５月31日）				当連結会計年度（平成20年５月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	100,000	△1,155	377	100,000	100,000	△843	311
合計		100,000	100,000	△1,155	377	100,000	100,000	△843	311

（注）　時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

（２）　債券関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年５月31日）				当連結会計年度（平成20年５月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	債券 マルチコーラブル・円／豪ドル・パワーリバースデュアル債	25,000	25,000	24,985	△15	―	―	―	―
合計		25,000	25,000	24,985	△15	―	―	―	―

前連結会計年度（平成19年５月31日）

（注）１　デリバティブが組み込まれた債券（複合金融商品）であります。

２　時価の算定方法は、債券に組み込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

３　契約額については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価格を記載しております。

当連結会計年度（平成20年５月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 平成14年３月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年４月１日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 同左
２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　26,555千円 退職給付引当金　26,555 〃 （注）　退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　26,016千円 退職給付引当金　26,016 〃 （注）　退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　291千円 確定拠出年金への掛金支払額　8,684 〃 退職給付費用　8,975 〃 （注）　退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。	３　退職給付費用に関する事項 勤務費用　6千円 確定拠出年金への掛金支払額　10,591 〃 退職給付費用　10,597 〃 （注）　退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

１　当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）　ストック・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成17年３月15日
付与対象者の区分及び数	取締役　４名 従業員　68名 社外関係者　２名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式　704株（注）
付与日	平成17年３月31日
権利確定条件	・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場していること。 ・付与日（平成17年３月31日）以降、権利確定日（平成19年６月１日）まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年６月１日～平成24年５月31日

（注）　平成19年６月１日をもって普通株式１株から８株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

（２） ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年３月15日
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	632
付与	―
失効	16
権利確定	―
未確定残	616
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

② 単価情報

決議年月日	平成17年３月15日
権利行使価格　　（円）	25,000（注）
行使時平均株価　　（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	―

（注） 平成19年６月１日をもって普通株式１株から８株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の１株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)

1　当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）　ストック・オプションの内容

会社名 決議年月日	当社 平成17年３月15日	当社 平成19年５月18日
付与対象者の区分及び数	取締役　　４名 従業員　　68名 社外関係者　　２名	従業員　　196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式　　704株（注）	普通株式　　392株
付与日	平成17年３月31日	平成19年６月１日
権利確定条件	・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年３月31日)以降、権利確定日(平成19年６月１日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。	同左 ・付与日(平成19年６月１日)以降、権利確定日(平成21年６月１日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年６月１日～平成24年５月31日	平成21年６月１日～平成26年５月31日

（注）　平成19年６月１日をもって普通株式１株から８株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年３月15日	平成19年５月18日
権利確定前　　（株）		
前連結会計年度末	616	―
付与	―	392
失効	―	156
権利確定	―	―
未確定残	616	236
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

②　単価情報

決議年月日	平成17年３月15日	平成19年５月18日
権利行使価格　　（円）	25,000（注）	100,000
行使時平均株価　　（円）	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	―	―

（注）　平成19年６月１日をもって普通株式１株から８株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の１株当たりの価格を記載しております。

３　ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年６月１日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

５　ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①　当連結会計年度末における本源的価値の合計額　　― 千円

②　当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額　　― 千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年５月31日）	当連結会計年度 （平成20年５月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動資産 賞与引当金　32,358千円 未払事業税　9,742 〃 繰延売上利益　8,734 〃 その他　16,918 〃 小計　67,755 〃 ②　固定資産 退職給付引当金　9,150千円 貸倒引当金　4,248 〃 一括償却資産　3,279 〃 その他　2,934 〃 小計　19,612 〃 繰延税金資産合計　87,367 〃 繰延税金資産純額　87,367 〃	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動資産 賞与引当金　34,958千円 未払事業税　12,882 〃 繰延売上利益　11,831 〃 その他　17,245 〃 小計　76,918 〃 ②　固定資産 退職給付引当金　9,262千円 貸倒引当金　3,824 〃 一括償却資産　3,458 〃 減損損失　18,207 〃 その他　3,874 〃 小計　38,627 〃 繰延税金資産合計　115,545 〃 繰延税金資産純額　115,545 〃
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 住民税均等割　2.72% 交際費　1.70% 留保金課税　2.38% その他　△0.26% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.23%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 住民税均等割　2.86% 交際費　0.95% 留保金課税　1.26% その他　0.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.24%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

	教育関連事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	飲食事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益 売上高						
（１）外部顧客に 対する売上高	4,505,108	55,815	225,834	4,786,758	—	4,786,758
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,893	—	17,893	(17,893)	—
計	4,505,108	73,708	225,834	4,804,651	(17,893)	4,786,758
営業費用	3,909,684	15,461	234,685	4,159,831	327,341	4,487,172
営業利益 又は営業損失（△）	595,423	58,246	△8,851	644,819	(345,234)	299,585
Ⅱ　資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,211,747	433,836	80,602	1,726,186	656,499	2,382,685
減価償却費	53,599	6,564	4,527	64,691	3,035	67,726
減損損失	—	—	18,649	18,649	—	18,649
資本的支出	158,717	—	—	158,717	14,503	173,220

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（345,234千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は656,499千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	5,087,457	35,595	226,806	5,349,859	—	5,349,859
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,053	—	17,053	(17,053)	—
計	5,087,457	52,648	226,806	5,366,913	(17,053)	5,349,859
営業費用	4,269,806	10,768	227,513	4,508,088	386,794	4,894,882
営業利益又は営業損失（△）	817,651	41,880	△706	858,825	(403,847)	454,977
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,519,961	332,565	31,370	1,883,897	827,095	2,710,993
減価償却費	71,352	4,324	3,687	79,364	6,198	85,562
減損損失	22,965	—	27,825	50,791	—	50,791
資本的支出	152,797	—	—	152,797	1,429	154,226

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（403,847千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は827,095千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

1　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	太田明弘	—	—	当社代表取締役	（被所有）直接 59.9%	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証（注）1	（注）1	—	—
								銀行借入保証（注）2	82,820	—	—
								増資の引受（注）3	21,000	—	—
役員	永井博	—	—	当社常務取締役	（被所有）直接 1.8%	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証（注）1	（注）1	—	—
								増資の引受（注）3	5,600	—	—
役員	浅生千春	—	—	当社取締役	（被所有）直接 0.8%	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証（注）1	（注）1	—	—
								増資の引受（注）3	2,100	—	—
役員	片岡光	—	—	当社取締役	（被所有）直接 0.8%	—	—	増資の引受（注）3	2,100	—	—

（注）1　教室賃借に係る賃貸借契約に関して、当社取締役の債務保証を受けております。取引金額は、保証を受けた年間対象賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。
保証件数及び年間対象賃借料は次のとおりであります。なお、下記、年間対象賃借料には消費税等は含まれておりません。

氏名	保証件数（件）（平成19年５月31日）	年間対象賃借料（千円）（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）
太田明弘	4	37,758
永井博	7	44,538
浅生千春	8	58,852

2　当社は銀行借入に対して、主要株主及び当社代表取締役である太田明弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。

3　当社が行った有償第三者割当増資を、１株700,000円で引き受けたものであります。

4　上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)

1　役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	太田明弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接59.9	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証(注)	(注)	—	—
役員	永井博	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接1.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証(注)	(注)	—	—
役員	浅生千春	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証(注)	(注)	—	—

(注)　教室賃借に係る賃貸借契約に関して、当社取締役の債務保証を受けております。取引金額は、保証を受けた年間対象賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。
保証件数及び年間対象賃借料は次のとおりです。なお、下記、年間対象賃借料には消費税等は含まれておりません。

氏名	保証件数(件)(平成20年５月31日)	年間対象賃借料(千円)(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)
太田明弘	2	15,558
永井博	6	27,039
浅生千春	4	16,536

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
１株当たり純資産額　560,524円45銭 １株当たり当期純利益　92,358円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　87,013円50銭 １株当たり当期純利益　17,503円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。 当社は、平成19年６月１日付で株式１株につき８株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　70,065円56銭 １株当たり当期純利益　11,544円82銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	875,539	1,087,320
普通株式に係る期末の純資産額　（千円）	875,539	1,087,320
普通株式の発行済株式数　（株）	1,562	12,496
普通株式の自己株式数　（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（株）	1,562	12,496

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
連結損益計算書上の当期純利益　（千円）	143,242	218,724
普通株式に係る当期純利益　（千円）	143,242	218,724
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（株）	1,550.94	12,496.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数77個） 詳細は、「第４提出会社の状況　１株式等の状況（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数77個及び236個） 同左

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１　株式分割による新株発行に関する事項
平成19年３月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株を発行しております。
（１）分割の方法
平成19年５月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を１株につき８株の割合をもって分割する。
（２）分割により増加する株式の種類
普通株式
（３）分割により増加する株式数
普通株式　10,934株
（４）株式分割の日
平成19年６月１日
（５）配当起算日
平成19年６月１日
（６）効力発生日
平成19年６月１日
（当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における１株当たり情報）
<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自 平成17年６月１日
至 平成18年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自 平成18年６月１日
至 平成19年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
56,149円92銭
１株当たり当期純利益
13,490円45銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
70,065円56銭
１株当たり当期純利益
11,544円82銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td></tr>
</table></td><td>１　――――――</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）</th></tr>
<tr><td>２　新株予約権に関する事項
平成19年５月18日開催の臨時株主総会及び平成19年５月18日開催の取締役会の決議に基づき当社従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき下記のとおり新株予約権を付与しております。
平成19年６月１日発行の新株予約権の内容
<table>
<tr><td>発行決議の日</td><td>平成19年５月18日</td></tr>
<tr><td>新株予約権の数</td><td>392個</td></tr>
<tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td><td>普通株式　392株</td></tr>
<tr><td>新株予約権の発行価額</td><td>無償</td></tr>
<tr><td>権利行使時の１株当たりの払込金額</td><td>100,000円</td></tr>
<tr><td>権利行使期間</td><td>平成21年６月１日
～平成26年５月31日</td></tr>
<tr><td>新株予約権の行使の条件</td><td>・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。</td></tr>
<tr><td>有利な条件の内容</td><td>本新株予約権を無償で発行した。</td></tr>
</table></td><td>２　――――――</td></tr>
<tr><td>３　――――――</td><td>３　固定資産の譲渡
平成20年６月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年７月１日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。
（１）譲渡の概要
①　物件の概要
所在地　　大阪府大阪市北区茶屋町６番18号
敷地面積　226.44㎡
地目　　宅地
②　譲渡価額　141,801千円
③　譲渡先　　共栄産業株式会社
④　譲渡の日程
契約締結日　　平成20年７月１日
物件引渡し日　平成20年７月１日
（２）平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額　60,138千円</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
4　――――――	4　公募増資 当社株式は、平成20年７月22日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成20年８月22日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成20年７月22日及び平成20年８月４日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年８月21日に払込が完了いたしました。 この結果、平成20年８月21日付で資本金は 219,820千円、発行済株式数は 13,996株となっております。 （１）募集方法 一般募集（ブルックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株 （３）発行価格 １株につき 98,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 （４）引受価額 １株につき 90,160円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（１株につき 7,840円）の総額は、引受人の手取金となります。 （５）発行価額 １株につき 78,200円 （６）資本組入額 １株につき 45,080円 （７）発行価額の総額 117,300千円 （８）払込金額の総額 135,240千円 （９）資本組入額の総額 67,620千円 (10) 払込期日 平成20年８月21日 (11) 資金の使途 設備投資

前連結会計年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
５　――――――	５　第三者割当増資 当社では、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。 本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年７月22日及び平成20年８月４日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。 （１）発行新株式数 普通株式　450株 （２）割当価格 １株につき 90,160円 （３）発行価額 １株につき 78,200円 （４）資本組入額 １株につき 45,080円 （５）払込金額の総額 40,572千円 （６）払込期日 平成20年９月24日 （７）割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 （８）資金の使途 設備投資

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	156,118	168,328	1.91	―
１年以内に返済予定のリース債務	32,062	27,511	―	―
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く）	576,176	589,522	2.10	平成21年８月10日～ 平成28年４月10日
リース債務 （１年以内に返済予定のものを除く）	122,515	95,003	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	936,872	880,364	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	165,243	152,290	123,836	68,915

（２）【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成19年５月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年５月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１ 現金及び預金			347,961			488,841	
２ 営業未収入金			49,257			46,780	
３ 商品			22,963			29,690	
４ 貯蔵品			7,344			7,992	
５ 前渡金			9,659			20,685	
６ 前払費用			68,493			87,945	
７ 繰延税金資産			59,235			69,978	
８ 短期貸付金			10,077			10,913	
９ その他			5,972			6,022	
貸倒引当金			△9,030			△15,715	
流動資産合計			571,935	25.4		753,133	29.2
Ⅱ 固定資産							
１ 有形固定資産							
（１）建物	※２	670,309			755,704		
減価償却累計額		△159,089	511,220		△209,919	545,785	
（２）構築物		15,222			15,222		
減価償却累計額		△1,351	13,871		△3,134	12,087	
（３）車両運搬具		6,131			6,131		
減価償却累計額		△638	5,492		△4,071	2,059	
（４）工具器具及び備品		130,157			139,207		
減価償却累計額		△55,414	74,742		△73,548	65,659	
（５）土地	※２		269,290			269,290	
有形固定資産合計			874,616	38.8		894,882	34.6
２ 無形固定資産							
（１）のれん			11,796			44,202	
（２）ソフトウェア			4,094			5,270	
（３）その他			3,729			3,729	
無形固定資産合計			19,621	0.9		53,202	2.1

		前事業年度 （平成19年５月31日）			当事業年度 （平成20年５月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３　投資その他の資産							
（１）投資有価証券			39,208			19,798	
（２）関係会社株式			15,000			15,000	
（３）出資金			310			310	
（４）長期貸付金			62,345			81,481	
（５）関係会社長期貸付金			26,469			23,349	
（６）破産更生債権等			1,040			—	
（７）長期前払費用			44,105			44,609	
（８）繰延税金資産			17,655			24,969	
（９）保険積立金			41,527			65,162	
(10) 差入保証金			530,724			598,705	
(11) その他			18,090			17,550	
貸倒引当金			△10,440			△9,400	
投資その他の資産合計			786,035	34.9		881,535	34.1
固定資産合計			1,680,273	74.6		1,829,621	70.8
資産合計			2,252,209	100.0		2,582,755	100.0

		前事業年度 （平成19年５月31日）			当事業年度 （平成20年５月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			23,214			21,451	
2　短期借入金	※２		50,000			—	
3　一年以内返済予定長期借入金	※２		140,626			152,836	
4　未払金	※１		86,559			106,121	
5　未払費用			51,992			55,727	
6　未払法人税等			86,800			135,079	
7　未払消費税等			31,507			38,454	
8　前受金	※１		272,279			314,071	
9　預り金	※１		7,086			6,432	
10　賞与引当金			77,765			83,319	
11　役員賞与引当金			4,750			4,500	
12　その他			459			4,506	
流動負債合計			833,040	37.0		922,499	35.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※２		497,383			526,221	
2　退職給付引当金			26,555			25,369	
3　預り保証金	※１		38,117			35,875	
4　その他			1,155			7,078	
固定負債合計			563,210	25.0		594,544	23.0
負債合計			1,396,251	62.0		1,517,044	58.7

		前事業年度 （平成19年５月31日）			当事業年度 （平成20年５月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			152,200	6.7		152,200	5.9
2　資本剰余金							
（1）資本準備金		92,200			92,200		
資本剰余金合計			92,200	4.1		92,200	3.6
3　利益剰余金							
（1）利益準備金		2,035			2,035		
（2）その他利益剰余金							
別途積立金		200,000			200,000		
繰越利益剰余金		409,721			621,419		
利益剰余金合計			611,756	27.2		823,454	31.9
株主資本合計			856,156	38.0		1,067,854	41.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			△199	△0.0		△2,143	△0.1
評価・換算差額等合計			△199	△0.0		△2,143	△0.1
純資産合計			855,957	38.0		1,065,710	41.3
負債純資産合計			2,252,209	100.0		2,582,755	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			4,561,489	100.0		5,106,683	100.0
Ⅱ　売上原価			3,561,377	78.1		3,871,215	75.8
売上総利益			1,000,111	21.9		1,235,467	24.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		719,541	15.7		811,918	15.9
営業利益			280,570	6.2		423,548	8.3
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息	※２	764			1,772		
２　受取配当金		252			32		
３　有価証券利息		2,019			664		
４　投資有価証券売却益		3,551			—		
５　デリバティブ評価益		377			311		
６　祝金受取額		240			120		
７　保険満期返戻金		—			1,362		
８　保険解約金		330			1,094		
９　その他	※２	571	8,105	0.2	743	6,101	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		12,838			14,376		
２　社債利息		40			—		
３　株式交付費		263			644		
４　投資有価証券売却損		1,508			—		
５　上場関連費用		—			11,012		
６　その他		2,322	16,972	0.4	162	26,195	0.5
経常利益			271,703	6.0		403,454	7.9
Ⅵ　特別利益							
１　固定資産売却益	※３	29			282		
２　貸倒引当金戻入額		1,908			700		
３　賞与引当金戻入額		205			650		
４　役員賞与引当金戻入額		100			250		
５　投資有価証券売却益		—			14,000		
６　違約金収入		—	2,243	0.0	15,000	30,882	0.6
Ⅶ　特別損失							
１　減損損失	※５	—			23,092		
２　教室、飲食店舗閉鎖関連費用	※４	560	560	0.0	5,548	28,640	0.6
税引前当期純利益			273,386	6.0		405,696	7.9
法人税、住民税及び事業税		149,799			205,723		
法人税等調整額		△19,945	129,853	2.9	△16,723	189,000	3.7
当期純利益			143,532	3.1		216,696	4.2

売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）		当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　人件費		2,107,157	59.1	2,247,933	58.0
Ⅱ　教材費		236,911	6.7	246,867	6.3
Ⅲ　経費	※１	1,218,850	34.2	1,383,142	35.7
当期総売上費用		3,562,920	100.0	3,877,943	100.0
期首商品たな卸高		21,421		22,963	
合計		3,584,341		3,900,906	
期末商品たな卸高		22,963		29,690	
当期売上原価		3,561,377		3,871,215	

（注）※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃　（千円）	632,500	769,348
水道光熱費　（千円）	85,189	103,484
備品費　（千円）	136,189	86,690
行事費　（千円）	44,403	56,068
支払手数料　（千円）	83,430	73,600
減価償却費　（千円）	59,434	75,237
消耗品費　（千円）	27,750	34,924

（原価計算の方法）

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年５月31日残高(千円)	112,800	52,800	52,800	2,035	200,000	270,563	472,598	638,198
事業年度中の変動額								
新株の発行	39,400	39,400	39,400					78,800
剰余金の配当						△4,374	△4,374	△4,374
当期純利益						143,532	143,532	143,532
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	39,400	39,400	39,400			139,158	139,158	217,958
平成19年５月31日残高(千円)	152,200	92,200	92,200	2,035	200,000	409,721	611,756	856,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年５月31日残高(千円)	△3,136	△3,136	635,061
事業年度中の変動額			
新株の発行			78,800
剰余金の配当			△4,374
当期純利益			143,532
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,937	2,937	2,937
事業年度中の変動額合計(千円)	2,937	2,937	220,896
平成19年５月31日残高(千円)	△199	△199	855,957

当事業年度(自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年５月31日残高(千円)	152,200	92,200	92,200	2,035	200,000	409,721	611,756	856,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△4,998	△4,998	△4,998
当期純利益						216,696	216,696	216,696
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						211,697	211,697	211,697
平成20年５月31日残高(千円)	152,200	92,200	92,200	2,035	200,000	621,419	823,454	1,067,854

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年５月31日残高(千円)	△199	△199	855,957
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△4,998
当期純利益			216,696
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,944	△1,944	△1,944
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,944	△1,944	209,753
平成20年５月31日残高(千円)	△2,143	△2,143	1,065,710

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	（１）子会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 同左 ――――――
２　デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	（１）商品 移動平均法による原価法 （２）貯蔵品 個別法による原価法	（１）商品 同左 （２）貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８年～47年 車両運搬具　４年 工具器具及び備品　３年～10年 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	（１）有形固定資産 定率法 同左 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
	――――――	（追加情報） 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6　引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（１）貸倒引当金 同左
	（２）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	（２）賞与引当金 同左
	（３）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。	（３）役員賞与引当金 同左
	（４）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	（４）退職給付引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しております。 これに伴い、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成19年５月31日）</th><th>当事業年度
（平成20年５月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　関係会社に対する資産及び負債
区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
預り保証金　23,362千円

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物　207,665千円
土地　268,540 〃
計　476,205 〃
担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金　50,000千円
一年以内返済予定長期借入金　87,130 〃
長期借入金　334,029 〃
計　471,159 〃
なお、上記担保に供している資産のうち、建物5,726千円、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高44,983千円）に対して担保提供しております。
また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。

３　偶発債務
債務保証
次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱アプリス</td><td>69,285</td><td>借入債務</td></tr></table>
４　当座借越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越限度額　400,000千円
借入実行残高　50,000 〃
差引額　350,000 〃</td>
<td>※１　関係会社に対する資産及び負債
区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計40,066千円であります。

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
建物　201,264千円
土地　268,540 〃
計　469,804 〃
担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金　87,700千円
長期借入金　336,333 〃
計　424,033 〃
なお、上記担保に供している資産のうち、建物5,085千円、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高38,491千円）に対して担保提供しております。
また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。

３　偶発債務
債務保証
次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>㈱アプリス</td><td>63,301</td><td>借入債務</td></tr></table>
４　当座借越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越限度額　400,000千円
借入実行残高　— 〃
差引額　400,000 〃</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 広告宣伝費　245,511千円 求人広告費　62,780　〃 給与手当　104,622　〃 役員報酬　62,736　〃 賞与引当金繰入額　8,555　〃 役員賞与引当金繰入額　4,750　〃 貸倒引当金繰入額　9,030　〃 減価償却費　2,635　〃 販売費と一般管理費の構成比 販売費　56.4% 一般管理費　43.6%	※１　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 広告宣伝費　271,196千円 求人広告費　52,581　〃 給与手当　126,490　〃 役員報酬　64,836　〃 賞与引当金繰入額　12,066　〃 役員賞与引当金繰入額　4,500　〃 貸倒引当金繰入額　11,834　〃 減価償却費　5,868　〃 退職給付費用　1,735　〃 販売費と一般管理費の構成比 販売費　53.6% 一般管理費　46.4%
※２　――――――	※２　関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は641千円であります。
※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　29千円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品　282千円
※４　教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損　560千円	※４　教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。 原状回復費用　4,170千円 引越・移転・運搬費用　1,378　〃 計　5,548　〃

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　――――――</td><td>※５　減損損失
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失の金額
（千円）</th></tr>
<tr><td>教室</td><td>建物他</td><td>兵　庫　県
尼　崎　市
他４教室</td><td>7,185</td></tr>
<tr><td>教室</td><td>リース資産他</td><td>大　阪　府
河内長野市
１教室</td><td>15,906</td></tr>
</table>
（経緯）
上記のリース資産等の教室を用途とする資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
（主な減損損失の内訳）
<table>
<tr><td>建物</td><td>5,350 千円</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,410 〃</td></tr>
<tr><td>長期前払費用</td><td>1,121 〃</td></tr>
<tr><td>差入保証金</td><td>6,118 〃</td></tr>
<tr><td>リース資産減損勘定</td><td>9,092 〃</td></tr>
<tr><td>計</td><td>23,092 〃</td></tr>
</table>
（グルーピングの方法）
事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年６月１日　至　平成19年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成19年６月１日　至　平成20年５月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）建物	70,815	10,633	60,181
車両運搬具	24,783	7,404	17,378
工具器具及び備品	16,845	9,494	7,351
（無形固定資産）ソフトウェア	44,358	25,739	18,618
合計	156,803	53,272	103,530

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	23,012 千円
１年超	88,269 〃
合計	111,281 〃

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,195 千円
減価償却費相当額	25,091 〃
支払利息相当額	4,075 〃

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配合方法については、利息法によっております。

当事業年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
（有形固定資産）建物	70,815	17,004	9,092	44,719
車両運搬具	24,783	12,436	—	12,347
工具器具及び備品	16,845	12,862	—	3,983
（無形固定資産）ソフトウェア	44,358	33,561	—	10,796
合計	156,803	75,864	9,092	71,846

②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	20,969 千円
１年超	67,298 〃
合計	88,267 〃

リース資産減損勘定期末残高　9,092 千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27,977 千円
リース資産減損勘定の取崩額	— 〃
減価償却費相当額	22,592 〃
支払利息相当額	3,321 〃
減損損失	9,092 〃

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年５月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年５月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年５月31日）	当事業年度 （平成20年５月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①流動資産 賞与引当金　31,642千円 未払事業税　9,742 〃 未払社会保険料　4,243 〃 貸倒引当金　2,880 〃 繰延売上利益　8,734 〃 未払事業所税　1,991 〃 小計　59,235 〃 ②固定資産 退職給付引当金　9,150千円 貸倒引当金　4,248 〃 一括償却資産　3,279 〃 その他　976 〃 小計　17,655 〃 繰延税金資産合計　76,890 〃 繰延税金資産の純額　76,890 〃	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①流動資産 賞与引当金　33,902千円 未払事業税　12,247 〃 未払社会保険料　4,536 〃 貸倒引当金　5,117 〃 繰延売上利益　11,831 〃 未払事業所税　2,342 〃 小計　69,978 〃 ②固定資産 退職給付引当金　8,999千円 貸倒引当金　3,824 〃 一括償却資産　3,458 〃 減損損失　6,808 〃 その他　1,877 〃 小計　24,969 〃 繰延税金資産合計　94,947 〃 繰延税金資産の純額　94,947 〃
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 住民税均等割　2.58% 交際費　1.69% 留保金課税　2.36% その他　0.18% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.50%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.69% （調整） 住民税均等割　2.74% 交際費　0.95% 留保金課税　1.15% その他　1.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.59%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
１株当たり純資産額　547,988円44銭 １株当たり当期純利益　92,545円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　85,284円17銭 １株当たり当期純利益　17,341円24銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。 当社は、平成19年６月１日付で株式１株につき８株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　68,498円55銭 １株当たり当期純利益　11,568円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額　（千円）	855,957	1,065,710
普通株式に係る期末の純資産額　（千円）	855,957	1,065,710
普通株式の発行済株式数　（株）	1,562	12,496
普通株式の自己株式数　（株）	―	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（株）	1,562	12,496

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
損益計算書上の当期純利益　（千円）	143,532	216,696
普通株式に係る当期純利益　（千円）	143,532	216,696
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（株）	1,550.94	12,496.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数77個） 詳細は、「第４提出会社の状況　１株式等の状況(2)　新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数77個及び236個） 同左

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年６月１日
至　平成19年５月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年６月１日
至　平成20年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１　株式分割による新株発行に関する事項
平成19年３月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株を発行しております。
（１）分割の方法
平成19年５月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を１株につき８株の割合をもって分割する。
（２）分割により増加する株式の種類
普通株式
（３）分割により増加する株式数
普通株式　10,934株
（４）株式分割の日
平成19年６月１日
（５）配当起算日
平成19年６月１日
（６）効力発生日
平成19年６月１日
（当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における１株当たり情報）
<table>
<tr><th>前事業年度
（自 平成17年６月１日
至 平成18年５月31日）</th><th>当事業年度
（自 平成18年６月１日
至 平成19年５月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
54,446円25銭
１株当たり当期純利益
13,222円07銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
68,498円55銭
１株当たり当期純利益
11,568円22銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td></tr>
</table></td><td>１　――――――――</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
２　新株予約権に関する事項 平成19年５月18日開催の臨時株主総会及び平成19年５月18日開催の取締役会の決議に基づき当社従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき下記のとおり新株予約権を付与しております。 平成19年６月１日発行の新株予約権の内容	２　――――――

発行決議の日	平成19年５月18日
新株予約権の数	392個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式　392株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の１株当たりの払込金額	100,000円
権利行使期間	平成21年６月１日 ～平成26年５月31日
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。
有利な条件の内容	本新株予約権を無償で発行した。

３　――――――	３　固定資産の譲渡 平成20年６月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年７月１日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。 （１）譲渡の概要 ①　物件の概要 所在地　　大阪府大阪市北区茶屋町６番18号 敷地面積　226.44㎡ 地目　　宅地 ②　譲渡価額　141,801千円 ③　譲渡先　　共栄産業株式会社 ④　譲渡の日程 契約締結日　　平成20年７月１日 物件引渡し日　平成20年７月１日 （２）平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額　60,138千円

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
4　――――――	4　公募増資 当社株式は、平成20年７月22日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成20年８月22日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成20年７月22日及び平成20年８月４日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年８月21日に払込が完了いたしました。 この結果、平成20年８月21日付で資本金は 219,820千円、発行済株式数は 13,996株となっております。 （１）募集方法 一般募集（ブルックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株 （３）発行価格 １株につき 98,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 （４）引受価額 １株につき 90,160円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（１株につき 7,840円）の総額は、引受人の手取金となります。 （５）発行価額 １株につき 78,200円 （６）資本組入額 １株につき 45,080円 （７）発行価額の総額 117,300千円 （８）払込金額の総額 135,240千円 （９）資本組入額の総額 67,620千円 (10) 払込期日 平成20年８月21日 (11) 資金の使途 設備投資

前事業年度 （自　平成18年６月１日 至　平成19年５月31日）	当事業年度 （自　平成19年６月１日 至　平成20年５月31日）
５　――――――	５　第三者割当増資 当社では、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。 本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年７月22日及び平成20年８月４日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。 （１）発行新株式数 普通株式　450株 （２）割当価格 １株につき 90,160円 （３）発行価額 １株につき 78,200円 （４）資本組入額 １株につき 45,080円 （５）払込金額の総額 40,572千円 （６）払込期日 平成20年９月24日 （７）割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 （８）資金の使途 設備投資

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱早稲田アカデミー	1,500	1,477
		㈱ウィザス	5,000	1,360
		㈱阿波銀行	1,000	653
計			7,500	3,490

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	フィデリティ中小型オープン	6,200,000	7,398
		ダイワ・グローバル債券ファンド	8,826,904	8,909
計			15,026,904	16,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	670,309	94,133	8,738 (8,738)	755,704	209,919	54,217	545,785
構築物	15,222	－	－	15,222	3,134	1,783	12,087
車両運搬具	6,131	－	－	6,131	4,071	3,432	2,059
工具器具及び備品	130,157	12,959	3,909 (2,914)	139,207	73,548	19,920	65,659
土地	269,290	－	－	269,290	－	－	269,290
建設仮勘定	－	57,025	57,025	－	－	－	－
有形固定資産計	1,091,111	164,118	69,672 (11,653)	1,185,556	290,673	79,354	894,882
無形固定資産							
のれん	37,190	38,933	－	76,123	31,921	6,527	44,202
ソフトウェア	6,882	2,927	－	9,809	4,538	1,750	5,270
その他	3,729	－	－	3,729	－	－	3,729
無形固定資産計	47,802	41,860	－	89,662	36,459	8,278	53,202
長期前払費用	90,239	16,365	1,991 (1,121)	104,614	60,005	13,870	44,609

（注）１　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新田辺教室設備工事	4,760 千円
	建設仮勘定より振替	57,025 〃
建設仮勘定	宝塚山本教室内装工事、設備工事	13,986 〃
	南草津教室内装工事、設備工事	13,000 〃
	松井山手教室設備工事	10,476 〃
	八戸ノ里教室内装工事、設備工事	10,800 〃
のれん	エール進学教室営業権	38,933 〃

２　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	19,470	15,715	5,488	4,581	25,115
賞与引当金	77,765	83,319	77,115	650	83,319
役員賞与引当金	4,750	4,500	4,500	250	4,500

（注）１　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額の内 3,881千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、700千円は債権回収等による取崩額であります。

２　賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高と当事業年度中の支給実績額との差額を取崩したものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

ａ　現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,111
預金	
当座預金	115
普通預金	424,985
定期預金	41,802
定期積立	16,825
預金計	483,729
合計	488,841

ｂ　営業未収入金

イ　相手先別内訳

相手先	金額（千円）
一般顧客	29,971
三菱ＵＦＪファクター㈱	12,352
㈱ホットライン	798
㈱アプリス	736
フランチャイズ香芝教室・白庭台教室（個人）	656
その他	2,265
計	46,780

ロ　営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
49,257	411,531	414,008	46,780	89.8	42.7

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c　商品

区分	金額（千円）
教材	29,690
計	29,690

d　貯蔵品

区分	金額（千円）
消耗品	5,979
印刷インク・マスタ	984
用紙	597
切手・収入印紙	430
計	7,992

e　差入保証金

区分	金額（千円）
教室等賃借物件保証金・敷金	584,325
リース保証金	14,380
計	598,705

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱創育	5,370
㈲日本作文指導協会	3,852
㈱朝日教育社	2,518
㈱創研　日本全書事業部	2,355
㈱エディケーショナルネットワーク	1,473
その他	5,880
計	21,451

b 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱阿波銀行	50,572
㈱京都銀行	37,980
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	37,128
㈱三井住友銀行	27,156
計	152,836

c 未払法人税等

相手先	金額（千円）
未払法人税	82,398
未払住民税	22,985
未払事業税	29,695
計	135,079

d 前受金

相手先	金額（千円）
一般顧客	310,855
前受家賃	3,184
㈱アプリス	31
計	314,071

e　長期借入金

区分	金額（千円）
㈱阿波銀行	232,120
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	104,213
㈱三井住友銀行	101,499
㈱京都銀行	88,389
計	526,221

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月１日から５月31日まで
定時株主総会	８月中
基準日	５月31日
株券の種類	１株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、５月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目２番21号　中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	―
新券交付手数料	―
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL　http://www.kaisei-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成20年７月22日近畿財務局長に提出。

（２）有価証券届出書の訂正届出書

平成20年８月５日及び平成20年８月14日近畿財務局長に提出。

平成20年７月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年７月15日

株式会社成学社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　伯　　剛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　砂　畑　昌　宏　㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成18年６月１日から平成19年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成19年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年６月１日付で１株につき８株の割合で株式分割を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年６月１日付で新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年８月29日

株式会社成学社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　伯　　剛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　砂　畑　昌　宏　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成19年６月１日から平成20年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成20年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年７月15日

株式会社成学社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　伯　　剛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　砂　畑　昌　宏　㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成18年６月１日から平成19年５月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成19年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年６月１日付で１株につき８株の割合で株式分割を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年６月１日付で新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年８月29日

株式会社成学社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　伯　　剛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　砂　畑　昌　宏　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成19年６月１日から平成20年５月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成20年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。